

# 企業内情報共有システム基盤の再構築

新イントラネットシステム運用開始

## Reconstruction of the In-house Information Sharing System Infrastructure

Beginning of the New Intranet System Operation

(情報システム部 システム計画G)

自由化範囲が拡大された電力市場において、持続的な成長を行っていくには、「人」「情報」といった経営資源を戦略的に活用していく必要がある。そこで、企業内のコミュニケーションや情報活用を支える情報共有システム基盤を再構築し、平成19年5月より運用を開始した。

### 1 背景

平成10年より運用している情報共有システムは、電子メール、社内ホームページ、スケジュール管理や電子会議室といったサービスを提供しており、電子メールの利用が毎年1.2倍ずつ増加するなど、有効に活用されてきた。

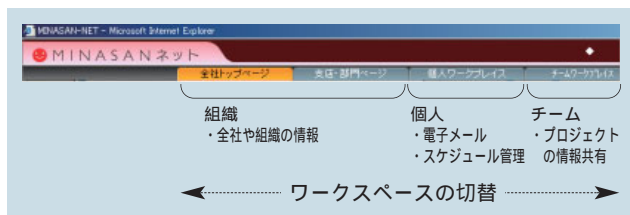
システムの保守サポートが期限を迎えることを機に、更なる業務効率化、情報活用の推進およびセキュリティ向上を狙い、現行システムの基盤を取替え、機能強化を含めたシステム再構築を行った。

### 2 課題とその対応

#### (1) 3つのワークスペースの整備

従来のシステムでは、従業員はサービス毎に別々にソフトウェアを起動し、電子メールやスケジュール管理といったサービスを利用していたため、それぞれに個別のログイン認証が必要といった煩雑さがあった。

新システムでは、Webブラウザからすべての情報にアクセスする形態に変更し、「全社・支店・部門」といった組織のページ、電子メールといった「個人」のページや自分の所属する「チーム」のページと大きくワークスペースを3分類して情報にアクセスできる環境を整備した(第1図)。



第1図 3つのワークスペースの切替

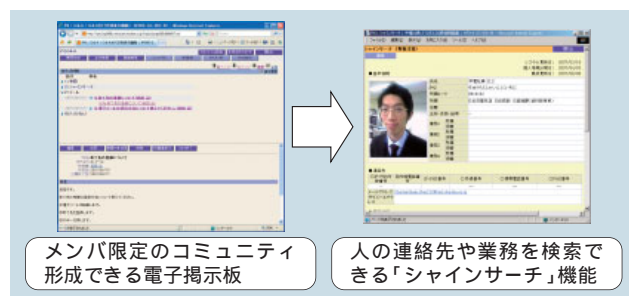
#### (2) 情報共有機能の強化

団塊の世代が定年退職を迎えるため、業務知識の蓄積や技術継承がスムーズに行える環境の整備が急務であった。

(Planning Group, Information Systems Department)

In order to continue growing in the electricity market where the range of liberalization has been expanded, it is necessary to utilize management resources such as “people” and “information” strategically. For this reason, we have reconstructed the information sharing system infrastructure to support in-house communication and the utilization of information. This system is in operation as of May, 2007.

今回、こういった業務知識の蓄積と円滑なコミュニケーションを支援するために、グループウェアを導入し、情報共有機能の強化を行った。業務情報等についてディスカッション・情報共有できるお知らせ・電子掲示板機能、散らばった情報源から横断的に情報を検索できる機能や円滑なコミュニケーションを支援する“人を検索する”機能を構築した(第2図)。



第2図 情報共有機能の強化

#### (3) プロジェクト型の情報共有機能の構築

お客様のニーズや社会動向に迅速に対応するために、組織をまたいだ体制で社内プロジェクトを実施するケースが増えた。こういったプロジェクトでは、「すぐに限られたメンバーの中で情報共有を行う場所が欲しい」というニーズがあったが、従来の組織単位の情報共有機能では対応できなかった。

今回のシステムでは、必要な時に即座に作成可能で、限られたメンバー間で情報交換、ファイル共有、ディスカッションやTODO管理といった、プロジェクトの運営に特化した情報共有が可能な機能を構築した(第3図)。



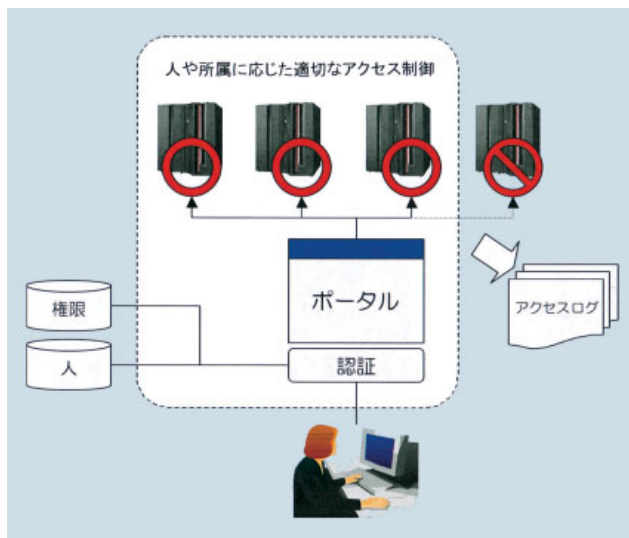
第3図 プロジェクト型情報共有機能画面

#### (4) 情報セキュリティ機能の強化

法制度の改正や内部統制強化が求められるなか、情報活用機能の強化と共に、一層の情報セキュリティ強化が求められている。

そこで、新システムを構築する際に、大きく2つのセキュリティ強化をおこなった。

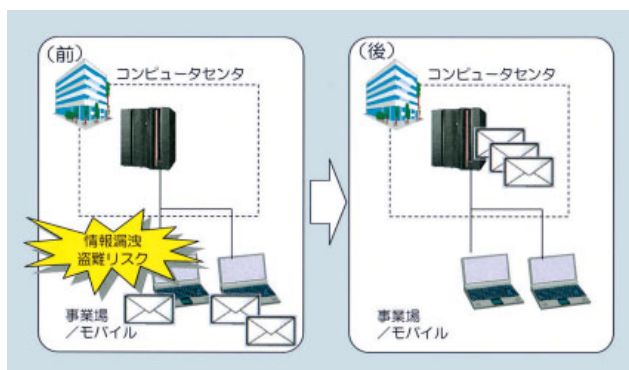
一つは、ポータル技術を採用して情報へのアクセス・認証の一元化を行った点である。このことにより、情報に応じてアクセス権を細かく制御できるようになり、より詳細な情報操作履歴(アクセスログ)の取得が可能になった(第4図)。



第4図 アクセス・認証の一元化

また、電子メールについては、基本的にデータをパソコンでなくコンピュータセンタに配置したサーバに一元保管・管理する方式に変更した(第5図)。

このことにより、パソコンの盗難・紛失などにより、重要な電子メールなどが漏洩するといったリスクを低減させた。



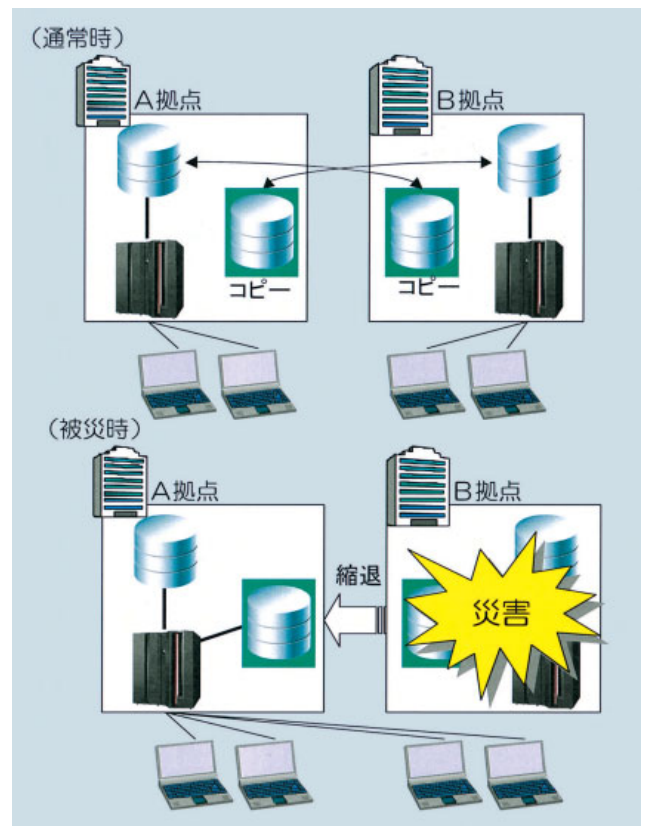
第5図 電子メールの一元保管

#### (5) 拠点災害に対応した高信頼システムの構築

電子メールでのコミュニケーションは、電話や紙文書配布に代わる重要な情報伝達手段となっている。さらに、電子メールは、災害対応時の迅速な情報伝達手段として有効に活用されるようになった。

そこで、大規模災害において一つの拠点(コンピュータセンタ)の機能停止を想定した、高信頼な情報共有システムを構築した。第6図の被災システム構成のように、通常時は、2拠点あるコンピュータセンタの計算機に利用者を均等に分散し、拠点被災時には、片拠点にシステムを縮退することで、システムが継続して稼働可能な構成とした。また、全てのデータは反対側の拠点に随時リアルタイムにデータを待避する機能を持たせた。

これにより、通常時は2つの拠点の計算機資源を無駄なく利用でき、かつ被災時は、直前までのデータを維持したまま、30分~1時間程度の時間でサービス再開できるシステムを実現した。



第6図 被災システム構成

## 3 今後の展望

今回構築した機能の中で、プロジェクト型情報共有機能は、試行しながら機能改善を図っており、今年度中に段階的に利用範囲を拡大し提供していく予定である。

また、多くの情報源の中から、自分に必要な更新情報を容易に情報収集ができる仕組みやユーザビリティ改善について、引き続き検討・改善を行っていく。



執筆者 / 武田 治  
Takeda.Osamu@chuden.co.jp